

令和 8 年 度

越谷市公共下水道事業会計予算書

目 次

予算	1
(1) 令和8年度 越谷市公共下水道事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和8年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和8年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 継続費に関する調書	19
(5) 債務負担行為に関する調書	20
(6) 令和8年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	22
(7) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書	25
(8) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	26
予算参考資料	29
(1) 令和8年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	30

算 予

令和8年度 越谷市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度越谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	136,000 戸
(2) 年間有収水量	27,100,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	74,247 m ³ /日
(4) 主な建設改良事業	
管路建設費	2,213,100 千円
管路改良費	230,600 千円
ポンプ場改良費	699,600 千円
流域下水道建設費負担金	649,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		7,075,500 千円
第1項 営業収益		5,130,500 千円
第2項 営業外収益		1,944,900 千円
第3項 特別利益		100 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		6,413,600 千円
第1項 営業費用		6,008,500 千円
第2項 営業外費用		396,000 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,155,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 242,663千円、当年度分損益勘定留保資金 493,077千円及び過年度損益勘定留保資金 1,065,163千円、当年度分利益剰余金処分数 354,597千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		4,169,400 千円
第1項 企業債		2,303,200 千円
第2項 国庫補助金		1,341,700 千円
第3項 他会計負担金		520,000 千円
第4項 負担金等		300 千円
第5項 他会計補助金		4,000 千円
第6項 その他資本的収入		200 千円
支 出		
第1款 資本的支出		6,324,900 千円
第1項 建設改良費		3,850,600 千円
第2項 固定資産購入費		90,500 千円
第3項 企業債償還金		2,383,600 千円
第4項 その他資本的支出		200 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	汚水ポンプ場更新工事	千円 316,250	令和8年度	千円 126,500
				令和9年度	189,750
		雨水ポンプ場更新工事	千円 136,600	令和8年度	千円 54,700
				令和9年度	81,900
		調整池流入施設改築工事	千円 100,000	令和8年度	千円 40,000
				令和9年度	60,000
		雨水貯留施設築造工事	千円 2,400,000	令和8年度	千円 960,000
				令和9年度	440,000
				令和10年度	935,000
				令和11年度	65,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和8年度融資分)	令和8年度から償還完了まで	千円 金融機関に対する元金、利子の損失補償額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,653,500	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	649,700			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 240,650 千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち354,597千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 354,597 千円

令和8年(2026年)2月24日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和8年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 7,075,500	
	1 営業収益		5,130,500	
		1 下水道使用料	4,050,000	
		2 雨水処理負担金	1,075,000	
		3 その他営業収益	5,500	
	2 営業外収益		1,944,900	
		1 受取利息及び配当金	3,000	
		2 国庫補助金	52,000	
		3 他会計補助金	14,000	
		4 他会計負担金	147,000	
		5 長期前受金戻入	1,727,960	
		6 雑収益	940	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 6,413,600	
	1 営業費用		6,008,500	
		1 管渠費	206,000	
		2 ポンプ場費	520,700	
		3 水洗化普及費	930	
		4 業務費	305,570	
		5 総係費	309,100	
		6 流域下水道維持管理費	1,380,000	
		7 減価償却費	3,279,100	
		8 資産減耗費	7,100	
	2 営業外費用		396,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	226,000	
		2 消費税及び地方消費税	170,000	
	3 特別損失		100	
		1 その他特別損失	100	
	4 予備費		9,000	
		1 予備費	9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,169,400	
	1 企業債		2,303,200	
		1 建設改良のための企業債	2,303,200	
	2 国庫補助金		1,341,700	
		1 国庫補助金	1,341,700	
	3 他会計負担金		520,000	
		1 他会計負担金	520,000	
	4 負担金等		300	
		1 受益者負担金	300	
	5 他会計補助金		4,000	
		1 他会計補助金	4,000	
	6 その他資本的収入		200	
		1 その他資本的収入	200	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,324,900	
	1 建設改良費		3,850,600	
		1 管路建設費	2,213,100	
		2 管路改良費	230,600	
		3 ポンプ場改良費	699,600	
		4 事務費	57,600	
		5 流域下水道建設費負担金	649,700	
	2 固定資産購入費		90,500	
		1 有形固定資産購入費	90,500	
	3 企業債償還金		2,383,600	
		1 建設改良のための企業債	2,383,600	
	4 その他資本的支出		200	
		1 その他資本的支出	200	

令和8年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	425,731 千円
減価償却費	3,279,100 千円
資産減耗費	7,100 千円
賞与引当金の増減額	2,700 千円
法定福利費引当金の増減額	500 千円
貸倒引当金の増減額	△ 800 千円
長期前受金戻入額	△ 1,727,960 千円
受取利息及び受取配当金	△ 3,000 千円
支払利息	219,506 千円
未収金の増減額（△は増加）	4,000 千円
未払金・未払費用の増減額	8,619 千円
小計	2,215,496 千円
利息及び配当金の受取額	3,000 千円
利息の支払額	△ 219,506 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,990 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 3,107,800 千円
無形固定資産の取得による支出	△ 590,637 千円
国庫補助金等による収入	1,342,000 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	180,668 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,175,769 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,303,200 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,383,600 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	343,332 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,932 千円

資金増加額	86,153 千円
資金期首残高	1,310,084 千円
資金期末残高	1,396,237 千円

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 22	5,500	104,000	82,650	192,150	46,000	238,150
前 年 度	15	(3) 22	5,540	104,000	77,850	187,390	45,560	232,950
比 較	△ 15	(△ 1) 0	△ 40	0	4,800	4,760	440	5,200

※ () は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,400	6,800	3,400	2,300		4,000
	前 年 度	4,400	6,800	3,400	2,100		3,500
	比 較	0	0	0	200		500
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	250		3,300	31,900	26,300	
	前 年 度	250		3,300	29,600	24,500	
	比 較	0		0	2,300	1,800	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	22	0	104,000	80,450	184,450	44,700	229,150
前 年 度	15	(1) 22	640	104,000	75,850	180,490	44,400	224,890
比 較	△ 15	(△ 1) 0	△ 640	0	4,600	3,960	300	4,260

※ () は短時間勤務職員

職員 手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,400	6,800	3,400	2,300		4,000
	前 年 度	4,400	6,800	3,400	2,100		3,500
	比 較	0	0	0	200		500
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	250		3,300	30,700	25,300	
	前 年 度	250		3,300	28,500	23,600	
	比 較	0		0	2,200	1,700	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)	5,500		2,200	7,700	1,300	9,000
前 年 度		(2)	4,900		2,000	6,900	1,160	8,060
比 較		(0)	600		200	800	140	940

※ () は短時間勤務職員

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度				1,200	1,000	
	前 年 度				1,100	900	
	比 較				100	100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 2,870	千円	行政職給料表改定率 3.4%
		昇給に伴う増加分	1,532		
		その他の増減分	△ 4,402	新陳代謝等に係る増減分	(職員数の異動状況) 常勤職員 短時間勤務職員 (計) 本年度 22人 0人 22人 前年度 22人 1人 23人 増 減 △1人 (採用退職) 本年度採用者 1人 前年度退職者 0人
職員手当	4,800	給与改定に伴う増減分	1,739	扶養手当 198	配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の引上げによる増額
				地域手当 172	給料の引上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額
				住居手当 △ 360	自宅に係る住居手当を引き下げたことによる減額
				超過勤務手当 130	
				休日給 1	
				期末手当 883	期末手当の年間支給月数を0.025月分引き上げたことによる増額
				勤勉手当 715	勤勉手当の年間支給月数を0.025月分引き上げたことによる増額及び勤勉手当基礎額から扶養手当を除外したことによる減額
		その他の増減分	3,061		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表
令和8年1月1日現在 (令和7年度改定後)	平均給料月額(円)	344,281
	平均給与月額(円)	429,399
	平均年齢(歳・月)	39.09
令和7年1月1日現在 (令和6年度改定後)	平均給料月額(円)	323,027
	平均給与月額(円)	390,907
	平均年齢(歳・月)	39.07

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	() 3	() 14.3
	2級	() 6	() 28.6
	3級	() 3	() 14.3
	4級	(1) 4	(100.0) 19.0
	5級	() 3	() 14.3
	6級	() 2	() 9.5
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	1級	() 5	() 23.8
	2級	() 6	() 28.6
	3級	() 2	() 9.5
	4級	(1) 3	(100.0) 14.3
	5級	() 3	() 14.3
	6級	() 2	() 9.5
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	19	19
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		21	21
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	20	20
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		95.5%	95.5%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ () は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶養手当	同 じ	
地域手当	異 な る	支給率6%
住居手当	異 な る	新築・購入（5年間） 2,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 1,000円
通勤手当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度未 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考		
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫 補助金	企業債							損益勘定 留保資金	
1	資本的支出	汚水ポンプ場改築工事	7	千円 115,090	千円 57,540	千円 57,400	千円 150	千円 115,090	千円 -	千円 115,090	千円 -	% 36.4		
			8	200,700	86,400	110,200	4,100	-	200,700	200,700	-	63.6		
			計	315,790	143,940	167,600	4,250	115,090	200,700	315,790	0	100.0		
		汚水ポンプ場更新工事	8	126,500	60,000	66,000	500	-	126,500	126,500	-	40.0		
			9	189,750	94,000	94,000	1,750	-	-	-	189,750	60.0		
			計	316,250	154,000	160,000	2,250	0	126,500	126,500	189,750	100.0		
		雨水ポンプ場更新工事	8	千円 54,700	千円 27,000	千円 27,000	千円 700	千円 -	千円 54,700	千円 54,700	千円 -	千円 40.0	%	
			9	81,900	40,900	40,900	100	-	-	-	81,900	60.0		
			計	136,600	67,900	67,900	800	0	54,700	54,700	81,900	100.0		
		調整池流入施設改築工事	8	千円 40,000	千円 8,000	千円 31,000	千円 1,000	千円 -	千円 40,000	千円 40,000	千円 -	千円 40.0	%	
			9	60,000	27,000	27,000	6,000	-	-	-	60,000	60.0		
			計	100,000	35,000	58,000	7,000	0	40,000	40,000	60,000	100.0		
		雨水貯留施設築造工事	8	千円 960,000	千円 440,000	千円 510,000	千円 10,000	千円 -	千円 960,000	千円 960,000	千円 -	千円 40.0	%	
			9	440,000	200,000	200,000	40,000	-	-	-	440,000	18.3		
			10	935,000	450,000	450,000	35,000	-	-	-	935,000	39.0		
			11	65,000	30,000	30,000	5,000	-	-	-	65,000	2.7		
			計	2,400,000	1,120,000	1,190,000	90,000	0	960,000	960,000	1,440,000	100.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
越谷市水洗便所改 造資金融資に伴う 金融機関に対する 損失補償（令和7 年度融資分）	千円 金融機関に対する 元金、利子の損失 補償額	令和 7	千円 -	令和 7年度か ら償還完 了まで	千円 限度額に 同じ	千円
越谷市水洗便所改 造資金融資に伴う 金融機関に対する 損失補償（令和8 年度融資分）	金融機関に対する 元金、利子の損失 補償額	-	-	8年度か ら償還完 了まで	限度額に 同じ	

令和 8 年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令 和 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,227,957,926	
ロ 建 物	3,707,012,030		
減価償却累計額	<u>△ 961,549,923</u>	2,745,462,107	
ハ 構 築 物	75,697,388,518		
減価償却累計額	<u>△ 18,803,485,356</u>	56,893,903,162	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,055,515,512		
減価償却累計額	<u>△ 1,229,789,435</u>	2,825,726,077	
ホ 車 両 運 搬 具	2,441,083		
減価償却累計額	<u>△ 1,328,156</u>	1,112,927	
ヘ 工具、器具及び備品	670,500		
減価償却累計額	<u>△ 80,000</u>	590,500	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,593,905,698</u>	
有形固定資産合計			66,288,658,397

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,615,188,959</u>	
無形固定資産合計			<u>5,615,188,959</u>

固 定 資 産 合 計

71,903,847,356

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,396,237,000	
(2) 未 収 金		700,013,473	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,300,000</u>	

流 動 資 産 合 計

2,071,950,473

資 産 合 計

73,975,797,829

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

15,182,174,485

企 業 債 合 計

15,182,174,485

(2) その他固定負債

4,800,000

固 定 負 債 合 計

15,186,974,485

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,832,446,126

企 業 債 合 計

1,832,446,126

(2) 未 払 金

717,741,576

(3) 未 払 費 用

6,493,803

(4) 預 り 金

759,782

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

13,000,000

ロ 法定福利費引当金

2,500,000

引 当 金 合 計

15,500,000

流 動 負 債 合 計

2,572,941,287

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

6,303,065,867

ロ 国庫補助金

21,900,030,523

ハ 他会計負担金

17,769,056,135

ニ 県補助金

1,698,052

ホ 負担金

3,925,488,124

長 期 前 受 金 合 計

49,899,338,701

(2) 長 期 前 受 金

収益化累計額

△ 12,629,308,629

繰 延 収 益 合 計

37,270,030,072

負 債 合 計

55,029,945,844

資 本 の 部

6 資 本 金

15,087,072,578

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

1,860,654,400

ロ 国庫補助金

355,669,939

ハ 他会計負担金

104,513,740

ニ 県補助金

32,005

資 本 剰 余 金 合 計

2,320,870,084

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

699,912,323

ロ 当年度未処分利益剰余金

837,997,000

利 益 剰 余 金 合 計

1,537,909,323

剰 余 金 合 計

3,858,779,407

資 本 合 計

18,945,851,985

負 債 ・ 資 本 合 計

73,975,797,829

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械及び装置 6～20 年
 - 車両及び運搬具 4～5 年
 - 工具器具及び備品 5 年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,690,923千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	504千円
1 年超	1,124千円
計	1,628千円

令和7年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道使用料	3,427,273		
2 雨水処理負担金	1,031,000		
3 その他営業収益	<u>6,400</u>	4,464,673	
2 営業費用			
1 管渠費	129,877		
2 ポンプ場費	374,064		
3 水洗化普及費	829		
4 業務費	255,704		
5 総係費	300,124		
6 流域下水道維持管理費	1,254,546		
7 減価償却費	3,291,380		
8 資産減耗費	<u>4,800</u>	<u>5,611,324</u>	
営業損失			1,146,651
3 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	200		
2 国庫補助金	26,700		
3 他会計補助金	10,000		
4 他会計負担金	150,000		
5 長期前受金戻入	1,757,260		
6 雑収益	<u>919</u>	1,945,079	
4 営業外費用			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	232,800		
2 雑損失	<u>153,353</u>	<u>386,153</u>	1,558,926
経常利益			412,275
5 特別利益			
1 過年度損益修正益	<u>91</u>	91	
6 特別損失			
1 その他特別損失	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 9</u>
当期純利益			412,266
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>412,266</u></u>

令和7年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		2,137,757,926	
ロ 建 物	3,707,012,030		
減価償却累計額	<u>△ 825,789,923</u>	2,881,222,107	
ハ 構 築 物	74,189,678,799		
減価償却累計額	<u>△ 16,110,885,356</u>	58,078,793,443	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,705,515,504		
減価償却累計額	<u>△ 1,059,569,435</u>	2,645,946,069	
ホ 車 両 運 搬 具	2,441,083		
減価償却累計額	<u>△ 1,028,156</u>	1,412,927	
ヘ 工具、器具及び備品	370,500		
減価償却累計額	<u>0</u>	370,500	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>441,414,789</u>	
有形固定資産合計			66,186,917,761
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>5,304,692,595</u>	
無形固定資産合計			<u>5,304,692,595</u>
固 定 資 産 合 計			71,491,610,356
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		1,310,084,000	
(2)未 収 金		704,013,473	
(3)貸 倒 引 当 金		<u>△ 25,100,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,988,997,473</u>
資 産 合 計			<u><u>73,480,607,829</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

14,721,612,999

企業債合計

14,721,612,999

(2) その他固定負債

4,800,000

固定負債合計

14,726,412,999

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,373,407,612

企業債合計

2,373,407,612

(2) 未払金

707,741,576

(3) 未払費用

7,874,803

(4) 預り金

759,782

(5) 引当金

イ 賞与引当金

10,300,000

ロ 法定福利費引当金

2,000,000

引当金合計

12,300,000

流動負債合計

3,102,083,773

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

6,303,065,867

ロ 国庫補助金

20,558,330,523

ハ 県補助金

1,698,052

ニ 負担金

3,925,188,124

ホ 他会計補助金

17,245,056,135

長期前受金合計

48,033,338,701

(2) 長期前受金

収益化累計額

△ 10,901,348,629

繰延収益合計

37,131,990,072

負債合計

54,960,486,844

資本の部

6 資本金

15,087,072,578

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,860,654,400

ロ 国庫補助金

355,669,939

ハ 県補助金

32,005

ニ 他会計補助金

104,513,740

資本剰余金合計

2,320,870,084

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

699,912,323

ロ 当年度未処分利益剰余金

412,266,000

利益剰余金合計

1,112,178,323

剰余金合計

3,433,048,407

資本合計

18,520,120,985

負債・資本合計

73,480,607,829

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50 年 |
| 構築物 | 10～50 年 |
| 機械及び装置 | 6～20 年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5 年 |
| 工具器具及び備品 | 5 年 |
- ② 無形固定資産
- | | |
|----------|------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45 年 |

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,899,609千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	504 千円
1 年超	1,628 千円
計	2,132 千円

予 算 参 考 資 料

令和8年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
			千円	千円	千円
1	下水道事業収益		7,075,500	6,777,200	298,300
	1 営業収益		5,130,500	4,807,400	323,100
		1 下水道使用料	4,050,000	3,770,000	280,000
		2 雨水処理負担金	1,075,000	1,031,000	44,000
		3 その他営業収益	5,500	6,400	△ 900
	2 営業外収益		1,944,900	1,969,700	△ 24,800
		1 受取利息及び配当金	3,000	200	2,800
		2 国庫補助金	52,000	51,300	700
		3 他会計補助金	14,000	10,000	4,000
		4 他会計負担金	147,000	150,000	△ 3,000
		5 長期前受金戻入	1,727,960	1,757,260	△ 29,300
		6 雑収益	940	940	0
	3 特別利益		100	100	0
		1 過年度損益修正益	100	100	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	4,050,000	公共下水道使用料
雨水処理負担金	1,075,000	一般会計繰入金
手数料	1,060	検査等手数料
延滞金	10	受益者負担延滞金
雑収益	30	下水道等占用料
公共下水道施設使用負担金	4,400	公共下水道施設使用負担金
預金利息	3,000	預金利息
国庫補助金	52,000	国庫補助金
一般会計補助金	14,000	一般会計繰入金
一般会計負担金	147,000	一般会計繰入金
国庫補助金長期前受金戻入	719,700	国庫補助金長期前受金戻入
他会計負担金長期前受金戻入	589,300	他会計負担金長期前受金戻入
負担金等長期前受金戻入	153,800	受益者負担金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入	265,100	受贈財産評価額長期前受金戻入
その他長期前受金戻入	60	その他長期前受金戻入
その他雑収益	940	その他雑収益
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

支 出

款 項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業費用		千円 6,413,600	千円 6,319,300	千円 94,300
	1 営業費用		6,008,500	5,903,900	104,600
		1 管渠費	206,000	142,600	63,400
		2 ポンプ場費	520,700	452,200	68,500
		3 水洗化普及費	930	860	70
		4 業務費	305,570	300,660	4,910

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
光熱水費	6,000	電気使用料	
通信運搬費	140	電話等使用料	
委託料	145,120	測量設計委託料	53,720
		調査委託料	47,900
		清掃委託料	26,600
		保守点検委託料	16,900
修繕費	40,500	下水道施設等修繕料	
工事請負費	5,000	工事請負費	
材料費	6,600	工事材料費	
負担金	2,640	その他負担金	
備用品費	600	消耗品費	
燃料費	2,100	燃料費	
光熱水費	85,200	電気使用料	84,000
		水道使用料	1,200
通信運搬費	5,800	電話等使用料	
委託料	270,600	清掃委託料	7,000
		保守点検委託料	263,600
手数料	10	その他手数料	
賃借料	1,790	土地借上料	
修繕費	153,700	下水道施設等修繕料	
保険料	900	火災保険料	
備用品費	120	消耗品費	
印刷製本費	300	印刷製本費	
補助交付金	510	水洗便所改造補助金	500
		水洗便所改造資金利子補給金	10
報償費	150	受益者負担金一括納付奨励金	
印刷製本費	1,140	印刷製本費	
委託料	3,300	システム運用委託料	
手数料	30	その他手数料	
使用料及び賃借料	250	受益者負担金等システム借上料	150
		ライセンス使用料	100
負担金	300,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金	
雑費	700	雑費	

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	78,000	一般職給	
報酬	5,500	会計年度任用職員報酬	5,500
手当	51,650	扶養手当	2,900
		地域手当	5,000
		住居手当	2,200
		通勤手当	1,500
		超過勤務手当	2,500
		休日給	150
		管理職手当	2,700
		期末手当	17,000
		勤勉手当	14,000
		児童手当	1,500
		会計年度任用職員期末手当	1,200
		会計年度任用職員勤勉手当	1,000
賞与引当金繰入額	13,000	賞与引当金繰入額	
法定福利費	32,500	職員共済組合負担金	23,000
		会計年度任用職員共済組合負担金	500
		社会保険料等	800
		総合事務組合退職手当負担金	8,000
		地方公務員災害補償基金負担金	200
法定福利費引当金繰入額	2,500	法定福利費引当金繰入額	
報償費	20	報償費	
旅費	350	職員出張旅費	100
		会計年度任用職員費用弁償	250
備用品費	1,050	消耗品費	
燃料費	450	燃料費	
印刷製本費	100	印刷製本費	
公課費	40	自動車重量税	
通信運搬費	11,530	郵便料	
委託料	104,700	システム運用委託料	25,400
		その他委託料	79,300
手数料	540	その他手数料	
使用料及び賃借料	430	有料道路通行料等	30
		下水道情報管理システム借上料	400
修繕費	310	その他修繕料	
保険料	650	自動車損害保険料	110
		下水道賠償責任保険料	540
負担金	2,530	会費負担金	1,030
		その他負担金	1,500
厚生費	50	職員団体保険料	
貸倒引当金繰入額	3,200	貸倒引当金繰入額	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6 流域下水道維持管理費	1,380,000	1,380,000	0
		7 減価償却費	3,279,100	3,291,380	△ 12,280
		8 資産減耗費	7,100	4,800	2,300
	2 営業外費用		396,000	406,300	△ 10,300
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	226,000	246,300	△ 20,300
		2 消費税及び地方消費税	170,000	160,000	10,000
	3 特別損失		100	100	0
		1 その他特別損失	100	100	0
	4 予備費		9,000	9,000	0
		1 予備費	9,000	9,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
中川流域下水道維持管理費負担金	1,380,000	中川流域下水道維持管理費負担金
有形固定資産減価償却費	2,998,960	建物減価償却費 135,760 構築物減価償却費 2,692,600 機械及び装置減価償却費 170,220 車両運搬具減価償却費 300 工具、器具及び備品減価償却費 80
無形固定資産減価償却費	280,140	流域下水道施設利用権減価償却費
固定資産除却費	7,100	構築物除却費 100 機械及び装置除却費 7,000
企業債利息	224,700	長期債利息（公共下水道債） 179,700 長期債利息（流域下水道債） 45,000
借入金利息	1,300	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	170,000	消費税及び地方消費税
その他特別損失	100	その他特別損失
予備費	9,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的収入		千円 4,169,400	千円 2,023,500	千円 2,145,900
	1 企業債		2,303,200	1,018,100	1,285,100
		1 建設改良のための企業債	2,303,200	1,018,100	1,285,100
	2 国庫補助金		1,341,700	485,000	856,700
		1 国庫補助金	1,341,700	485,000	856,700
	3 他会計負担金		520,000	516,000	4,000
		1 他会計負担金	520,000	516,000	4,000
	4 負担金等		300	200	100
		1 受益者負担金	300	200	100
	5 他会計補助金		4,000	4,000	0
		1 他会計補助金	4,000	4,000	0
	6 その他資本的収入		200	200	0
		1 その他資本的収入	200	200	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
公共下水道事業債	1,645,100	公共下水道事業債
流域下水道事業債	649,700	中川流域下水道整備事業債
資本費平準化債	8,400	資本費平準化債
国庫補助金	1,341,700	国庫補助金
一般会計負担金	520,000	一般会計繰入金
受益者負担金	300	公共下水道受益者負担金
一般会計補助金	4,000	一般会計繰入金
投資回収金	200	水洗便所改造資金融資預託金回収金

支 出

款 項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的支出		千円 6,324,900	千円 4,188,900	千円 2,136,000
	1 建設改良費		3,850,600	1,552,200	2,298,400
		1 管路建設費	2,213,100	311,800	1,901,300
		2 管路改良費	230,600	256,800	△ 26,200
		3 ポンプ場改良費	699,600	687,800	11,800
		4 事務費	57,600	58,400	△ 800
		5 流域下水道建設費負担金	649,700	237,400	412,300

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
委託料	46,000	測量設計委託料	10,000
		調査委託料	36,000
工事請負費	1,049,000	工事請負費	
路面復旧費	2,700	路面復旧費	
補償金	27,400	補償金	
負担金	1,088,000	建設負担金	
委託料	38,500	測量設計委託料	36,700
		調査委託料	1,000
		その他委託料	800
工事請負費	186,500	工事請負費	
路面復旧費	5,000	路面復旧費	
補償金	600	補償金	
委託料	114,500	測量設計委託料	104,100
		その他委託料	10,400
工事請負費	577,100	工事請負費	
補償金	8,000	補償金	
給料	26,000	一般職給	
手当	20,500	扶養手当	1,500
		地域手当	1,800
		住居手当	1,200
		通勤手当	800
		超過勤務手当	1,500
		休日給	100
		管理職手当	600
		期末手当	6,600
		勤勉手当	5,400
		児童手当	1,000
法定福利費	11,000	職員共済組合負担金	7,700
		総合事務組合退職手当負担金	3,200
		地方公務員災害補償基金負担金	100
旅費	100	職員出張旅費	
中川流域下水道建設費負担金	649,700	中川流域下水道建設費負担金	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2	固定資産購入費	90,500	33,400	57,100
		1 有形固定資産購入費	90,500	33,400	57,100
	3	企業債償還金	2,383,600	2,603,100	△ 219,500
		1 建設改良のための企業債	2,383,600	2,603,100	△ 219,500
	4	その他資本的支出	200	200	0
		1 その他資本的支出	200	200	0

節		説 明
区 分	金 額	
土地	90,200	管渠用地購入費
工具、器具及び備品	300	計測機器購入費
建設改良のための企業債	2,383,600	長期債元金（公共下水道債） 2,158,400
		長期債元金（流域下水道債） 225,200
投資等	200	水洗便所改造資金融資預託金